

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

IV 社会保障

概要

一、第二次臨調第一次答申が発表され、八二年度予算編成にあたって見直しの対象となる社会保障関係の項目が明示された。厚生省は、答申にそって概算要求作成にとりくむ方針を明らかにした。

一、老人保健医療制度創設へむけて準備をすすめてきた厚生省は、三月に老人保健法案要綱をまとめ、社会保障制度審議会、社会保険審議会に諮問し、四月大筋了承の答申を得て五月国会へ提出した。

一、第九一通常国会で四党修正合意にいたりつつも廃案となった健康保険法改正案は、第九三臨時国会へ政府原案のまま再提出され、国庫負担率の固定化、一部負担の政令事項化が論議の焦点となった。改正案は、四党修正合意にそって大幅修正され成立した。

一、厚生省は法案成立後、国会審議過程で論議された医療費適正化対策について、(1)指導・監査の強化、(2)審査の充実・改善、(3)薬価基準の適正化、(4)検査の適正化、(5)高額医療機器の共同利用の促進、(6)医療費通知の充実などからなる方針を発表した。

一、社会保険診療報酬が改定され、薬価基準引き下げ分をのぞき名目二%アップし六月から実施された。

一、健康保険法改正案とともに第九一通常国会で廃案となった厚生年金法等改正案が政府原案どおり提出され成立し、保険料率の引き上げとともに給付が改善された。

一、物価スライド(七・八%)実施時期の繰り上げ、福祉年金額、手当額の引き上げをおもな内容とする国民年金法等改正案が成立した。これにより老齢福祉年金に新たな所得制限が導入された。

一、厚生省の委託で「企業年金のあり方」を研究してきた企業年金研究会の報告が発表された。

一、中央児童福祉審議会は、九月一〇日「児童手当制度のあり方」と題する意見書を厚相に提出した。また、政令改正により児童手当支給限度額が引き下げられた。

一、社会問題化したベビーホテル問題にたいする対策が実施された。

一、政府は国連の採択した「国際障害者年行動計画」にもとづく施策の実施について検討を始めた。

一、難民条約の加入にともない、社会保障関係法の国籍要件が撤廃された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

